2022年3月4日

新型コロナウイルス感染拡大による影響と企業の意識調査

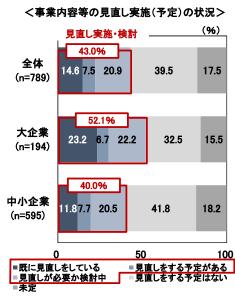
足利銀行(頭取 清水 和幸)のシンクタンクであるあしぎん総合研究所(社長 荒井 大)は、「新型コロナウイルス感染拡大による影響と企業の意識調査」を実施しましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイントは下記のとおりです。

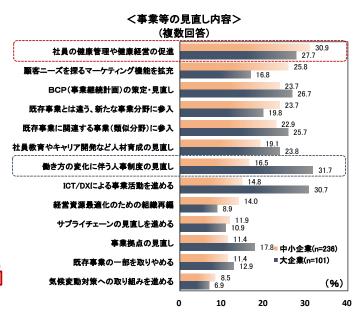
記

<調査結果のポイント>

■新型コロナウイルス感染拡大を受けて実施した事業内容や 社内制度等の見直しに関する取り組み

- ✓ 新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)の感染拡大を受けて、集計企業の約4割が 事業内容や社内制度等の見直しを実施。
- ✓ 具体的な取り組みとして、大企業は「働き方の変化に伴う人事制度の見直し (31.7%)」が最も高く、テレワークの導入などで"働き方"が変化する中、人事 制度を見直す動きがみられた。中小企業は「社員の健康管理や健康経営を進める (30.9%)」が最も高く、新型コロナの感染防止対策等への対応を通じた社員の 健康管理に対する取り組みが進められた。





以上

本件に関するお問い合わせ先 (㈱あしぎん総合研究所 産業調査部 吉田 Tel 028-908-6129

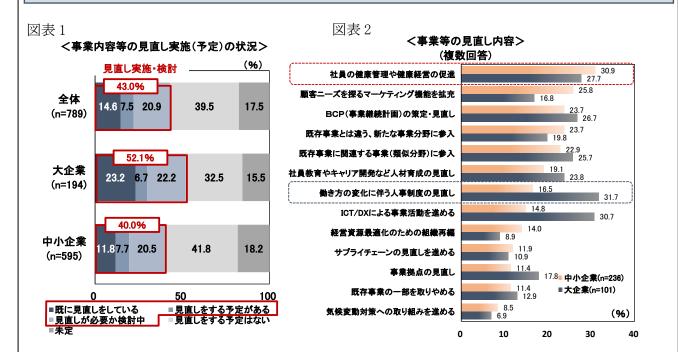




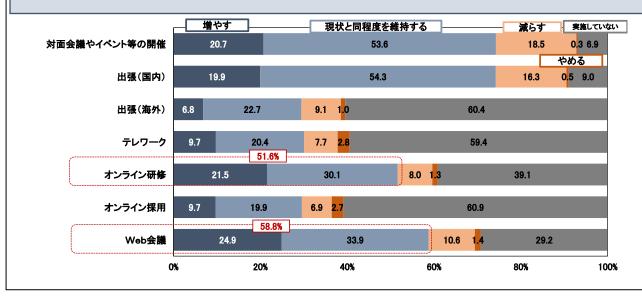
新型コロナウイルス感染拡大による影響と企業の意識調査

<調査結果のポイント>

- 新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)の感染拡大を受けて、集計企業の約4割が事業内容 や社内制度等の見直しを実施(図表1)。
- 具体的な取り組みとして、大企業は「働き方の変化に伴う人事制度の見直し(31.7%)」が最も高く、テレワークの導入などで"働き方"が変化する中、人事制度を見直す動きがみられた(図表 2)。中小企業は「社員の健康管理や健康経営を進める(30.9%)」が最も高く、新型コロナの感染防止対策等への対応を通じた社員の健康管理に対する取り組みが進められた。



● 新型コロナ禍で導入が増加した「オンライン研修」や「Web 会議」は、約5割の企業が新型コロナ終息後も活用頻度を今よりも「増やす」もしくは「現状と同程度を維持する」と回答(図表3)。オンラインツールは新型コロナ終息後も企業活動の中に定着していくとみられる。



調査の概要

本調査は、新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)拡大による地域企業(主に栃木県を中心とした足利銀行の主要営業エリア)への影響や対応状況等を把握することを目的に実施したものである。調査概要は下表の通り。

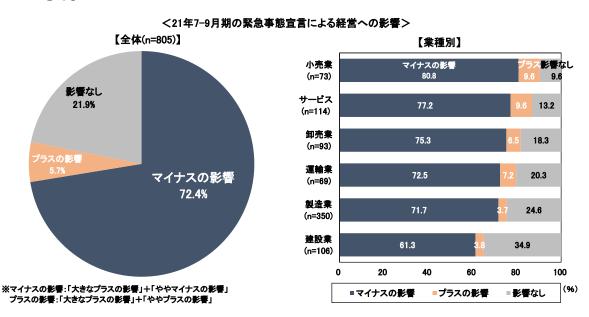
	<新型コロナ感染拡大による影響と企業の意識調査>
調査対象	足利銀行の主要営業エリア(栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県)の企業1,610社 ※有効回答企業数809社(回答率50.2%)
調査方法	郵送によるアンケート調査(調査時期:2022年1月) ※あしぎん総合研究所『第195回あしぎん景況調査』の特別質問
調査項目	新型コロナによる企業への影響、対応状況、テレワーク導入状況等

(注)図表中のnは、回答企業数を指す。

『第195回あしぎん景況調査』は当社(あしぎん総合研究所)または足利銀行のWebページを参照。

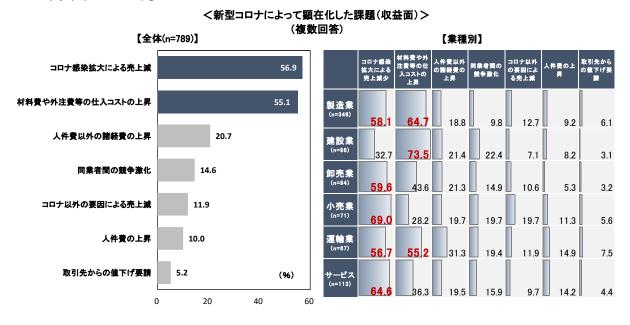
1. 21年7-9月期の緊急事態宣言による企業活動への影響

- 集計企業の7割以上が2021年7-9月期の緊急事態宣言によって経営にマイナスの影響を受けた。
- 業種別にみると、「小売業」や「サービス業」で他業種に比べてマイナス影響が強くなっている。緊急事態宣言発出に伴う人流抑制や営業時間短縮要請等による影響を受けたことが確認できる。



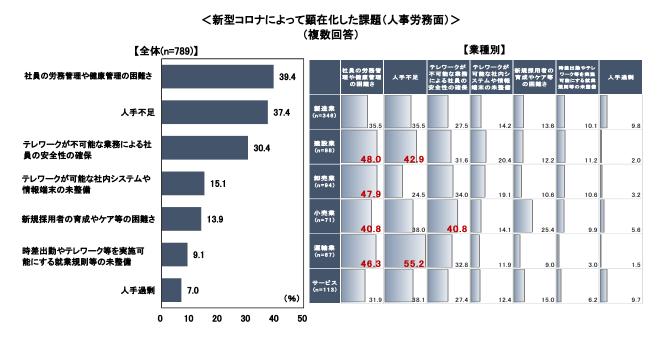
2.1 新型コロナ禍で顕在化した課題~収益面~

- 新型コロナによって顕在化した収益面の課題は、「コロナ感染拡大による売上減」が 56.9%と 最も高くなった。また、「材料費や外注費等の仕入コストの上昇」が 55.1%と高い割合となる など、足元で進む原材料高を反映する結果となった。
- 業種別では、製造業や建設業で「材料費や外注費等の仕入れコスト上昇」の割合が他業種に比べ高くなっている。



2.2 新型コロナ禍で顕在化した課題~人事労務面~

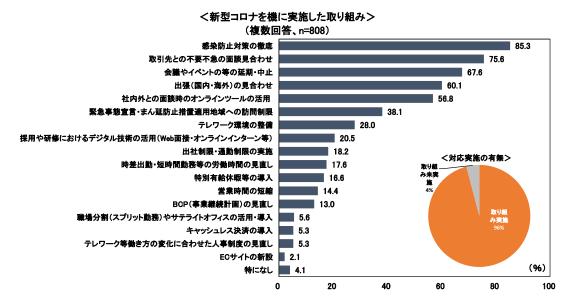
- 新型コロナによって顕在化した人事労務面の課題は、「社員の労務管理や健康管理の困難さ」が39.4%と最も高く、次いで「人手不足」が37.4%となった。また、「テレワークが不可能な業務による社員の安全性の確保」や「テレワークが可能な社内システムや情報端末の未整備」など、コロナ禍で活用が広がる"テレワーク"に関する課題も上位に挙がった。
- 業種別にみると、建設業や運輸業で「人手不足」の割合が高くなっている。



3

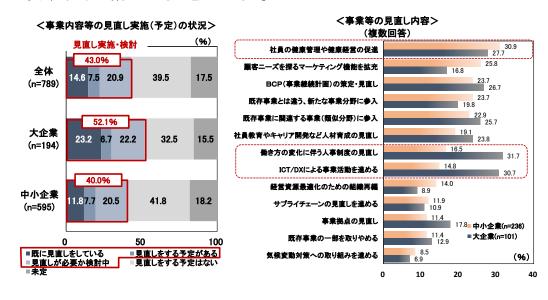
3-1. 新型コロナを受けて実施した取り組み~感染対策・接触機会の削減に関する事項~

- 新型コロナの感染拡大を受けて、集計企業の9割以上が感染対策・接触機会の削減に関する取り組みを実施。
- 具体的な取り組みとしては、「感染防止対策の徹底(85.3%)」や「取引先との不要不急の面談見合わせ (75.6%)」、「会議やイベント等の延期・中止(67.6%)」等が上位に挙がった。また、「社内外との面談 時のオンラインツールの活用」が56.8%となるなど、コロナ禍を機にオンラインツールの活用が進んだことが確認できる。



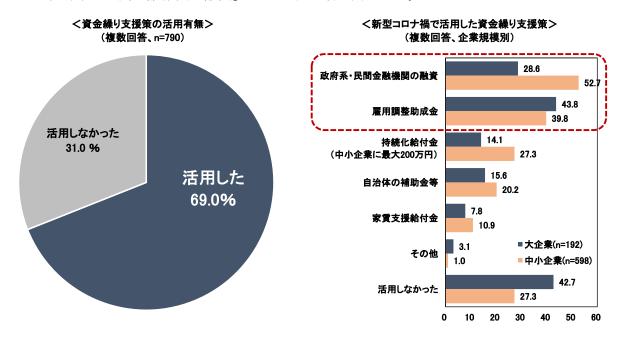
3-2. 新型コロナを受けて実施した取り組み~事業内容や社内制度等の見直しに関する事項~

- 新型コロナの感染拡大を受けて、集計企業の約4割が事業内容や社内制度等の見直しに関する取り組みを 実施。
- 具体的な取り組みとして、大企業は「働き方の変化に伴う人事制度の見直し (31.7%)」が最も高く、テレワークの導入などで"働き方"が変化する中、人事制度を見直す動きがみられた (図表 2)。中小企業は「社員の健康管理や健康経営を進める (30.9%)」が最も高く、新型コロナの感染防止対策等への対応を通じた社員の健康管理に対する取り組みが進められた。
- 「働き方の変化に伴う人事制度の見直し」や「ICT/DX による事業活動を進める」の項目は、大企業が中小企業の2倍以上と差がみられた。中小企業では、人事制度や人事評価等の制度面の見直しや ICT/DX の推進といった取り組みは大企業に比べると進んでいない。



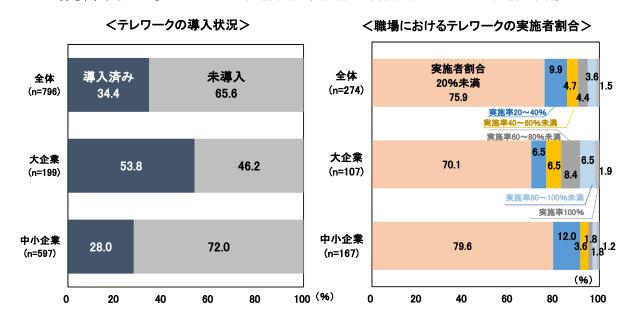
4. 新型コロナ禍で活用した資金繰り支援策

- 集計企業のうち、何らかの資金繰り支援策を活用した企業は69.0%となった。
- 活用した資金繰り支援策は、大企業では「雇用調整助成金」が43.8%と最も高く、中小企業では「政府系・民間金融機関の融資」が52.7%と最も高かった。



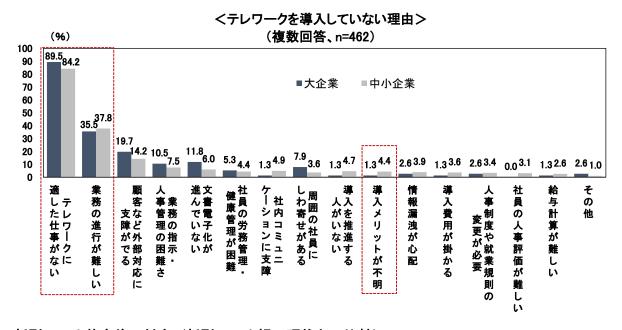
5-1. テレワークの導入状況、実施者割合

- テレワークを導入している企業は、集計企業全体の34.4%(約3社に1社)となった。企業規模別にみると、大企業では53.8%と半数以上の企業が導入している一方、中小企業では28.0%と3割以下にとどまる。テレワークの導入状況は企業規模間で差がみられる。
- テレワーク導入企業におけるテレワーク実施者割合^{※1}は、大企業・中小企業ともに「20%未満」 が最も高くなった。※1:テレワーク実施者割合は、各企業の全従業者に占めるテレワーク実施者の割合。



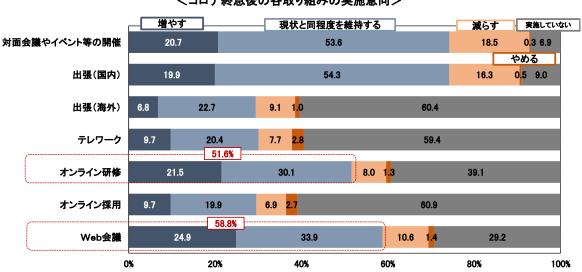
5-2. テレワークを導入していない理由

- テレワークを導入していない理由は、大企業・中小企業ともに「適した業務がない」が8割を 超え圧倒的多数となった。次いで「業務の進行が難しい」が約3割と続いた。
- 「導入メリットが不明」の回答割合は低いことから、テレワークのメリットは理解しているも のの、業務内容がテレワークに適していないことやテレワーク導入による生産性の低下などへ の懸念により導入が進んでいない状況。



6. 新型コロナ終息後の対応(新型コロナ禍の現状との比較)

- 新型コロナ禍で頻度が減少した「対面会議やイベント」、「出張」について、新型コロナ終息後 に今より頻度を「増やす」とする回答は2割にとどまった。
- 一方、新型コロナ禍で導入が増加した「オンライン研修」や「Web 会議」は、半数以上の企業 が新型コロナ終息後も活用頻度を今よりも「増やす」もしくは「現状と同程度を維持する」と 回答。オンラインツールは新型コロナ終息後も企業活動の中に定着していくとみられる。



<コロナ終息後の各取り組みの実施意向>

■資料編

1. 21 年 7-9 月の緊急事態宣言による企業活動への影響

(単位:%)

					<u> </u>
	大きなマイナス の影響	ややマイナスの 影響	ややプラスの 影響	大きなプラスの 影響	影響はない
全体	25.5	47.0	4.6	1.1	21.9
栃木県内	26.5	46.5	4.6	1.3	21.0
栃木県外	24.1	47.6	4.5	0.8	22.9
製造業	24.3	47.4	3.4	0.3	24.6
建設業	4.7	56.6	1.9	1.9	34.9
卸売業	31.2	44.1	6.5	0.0	18.3
小売業	32.9	47.9	8.2	1.4	9.6
運輸業	24.6	47.8	2.9	4.3	20.3
サービス	39.5	37.7	7.9	1.8	13.2

2.1 新型コロナ禍で顕在化した課題~収益面~

(単位:%)

		材料費や外注費等 の仕入コストの上昇	人件費以外の諸経 費の上昇		コロナ以外の要因 による売上減	人件費の上昇	取引先からの値下 げ要請
全体	56.9	55.1	20.7	14.6	11.9	10.0	5.2
栃木県内	56.1	55.0	22.3	14.6	12.6	9.0	5.6
栃木県外	58.0	55.4	18.6	14.5	11.0	11.3	4.6
製造業	58.1	64.7	18.8	9.8	12.7	9.2	6.1
建設業	32.7	73.5	21.4	22.4	7.1	8.2	3.1
卸売業	59.6	43.6	21.3	14.9	10.6	5.3	3.2
小売業	69.0	28.2	19.7	19.7	19.7	11.3	5.6
運輸業	56.7	55.2	31.3	19.4	11.9	14.9	7.5
サービス	64.6	36.3	19.5	15.9	9.7	14.2	4.4

2.2 新型コロナ禍で顕在化した課題~人事労務面~

(単位:%)

							(平位: /0/
	社員の労務管理や健康管理の困難さ	人手不足	ナレソーソか不可				人手過剰
全体	39.4	37.4	30.4	15.1	13.9	9.1	7.0
栃木県内	41.0	33.3	32.4	15.1	14.2	8.1	8.8
栃木県外	37.4	42.6	27.8	15.1	13.6	10.4	4.6
製造業	35.5	35.5	27.5	14.2	13.6	10.1	9.8
建設業	48.0	42.9	31.6	20.4	12.2	11.2	2.0
卸売業	47.9	24.5	34.0	19.1	10.6	10.6	3.2
小売業	40.8	38.0	40.8	14.1	25.4	9.9	5.6
運輸業	46.3	55.2	32.8	11.9	9.0	3.0	1.5
サービス	31.9	38.1	27.4	12.4	15.0	6.2	9.7

3.1 新型コロナを機に実施した取り組み~感染対策・接触機会の削減に関する事項~

(単位:%)

									(単位:%)
	会議やイベン トの等の延 期・中止	出張(国内・ 海外)の見合 わせ	取引先との不 要不急の面談 見合わせ	営業時間の短 縮	緊急事態宣 言・まん延防 止措置適用地 域への訪問制 限		キャッシュレ ス決済の導入 (オンライン決 済等非接触決 済ツールな ど)	BCP(事業継 続計画)の見 直し	テレワーク可 能な環境(パ ソコンや携帯 端末等)の整 備
全体	67.6	60.1	75.6	14.4	38.1	2.1	5.3	13.0	28.0
栃木県内	71.1	59.6	75.2	15.1	41.0	2.0	6.1	13.8	29.8
栃木県外	63.1	60.8	76.1	13.4	34.4	2.3	4.3	11.9	25.6
製造業	58.8	70.2	82.4	9.1	41.2	1.7	2.6	14.2	29.3
建設業	78.1	29.5	69.5	5.7	34.3	0.0	1.9	10.5	25.7
卸売業	74.7	69.5	78.9	16.8	43.2	4.2	6.3	8.4	34.7
小売業	84.9	72.6	78.1	31.5	45.2	4.1	13.7	13.7	26.0
運輸業	72.5	50.7	78.3	8.7	26.1	0.0	5.8	13.0	14.5
サービス	64.9	47.4	54.4	28.9	30.7	3.5	10.5	14.9	29.8

(単位:%) テレワーク等 職場分割(スの働き方の変 ブリット勤務) 化に合わせた やサテライト 大事制度の見 オフスス 社内会議・取引先との面談におけるオンラインツール 感染防止対策 特別有給休暇 等の導入 等の導入 (Web面接・オンラインイン ターン等) 採用や研修に 時差出勤・短 時間勤務等の 労働時間の見 直し 出社制限・通 勤制限の実施 特になし その他 の活用 用•導入 4.1 全体 5.3 5.6 56.8 18.2 17.6 16.6 85.3 20.5 栃木県内 5.9 5.0 54.6 18.6 85.7 19.1 4.4 0.9 栃木県外 6.3 59.7 17.6 19.6 3.7 1.1 22.4 6.8 6.8 18.2 17.0 17.0 82.4 23.3 4.8 0.9 61. 建設業 3.8 0.0 1.9 2.9 54.3 13.3 13.3 12.4 86.7 20.0 5.3 24.2 5.3 卸売業 3.2 53.7 25.3 31.6 80.0 16.8 1.1 8.2 15.1 97.3 1.4 小売業 72.6 17.8 12.3 31.5 0.0 2.7 運輸業 8.7 4.3 14.5 13.0 11.6 89.9 2.9 1.4 49.3 5.8 86.8

3.2 新型コロナを機に実施した取り組み~事業内容や社内制度等の見直しに関する事項~

													(単位:%)
	既存事業に関 連する事業(類 似分野)に参入 する		既存事業の一部を取りやめる	顧客ニーズを 探るマーケティ ング機能を拡充	ICT/DXによる 事業活動を進 める	事業拠点の見 直し	ンの見直しを進	働き方の変化 に伴う人事制度 の見直し	社員教育や キャリア開発な ど人材育成の 見直し	社員の健康管 理や健康経営 の促進	経営資源最適 化のための組 繊再編	BCPの策定・ 見直し	気候変動対策 への取り組みを 進める
全体	23.7	22.6	11.9	23.1	19.6	13.4	11.6	21.1	20.5	30.0	12.5	24.6	8.0
栃木県内	25.4	23.8	10.9	23.8	21.2	13.5	13.0	22.8	23.8	32.1	11.9	25.4	7.3
栃木県外	21.5	20.8	13.2	22.2	17.4	13.2	9.7	18.8	16.0	27.1	13.2	23.6	9.0
製造業	26.2	26.2	11.5	26.9	16.2	10.0	19.2	19.2	19.2	26.9	13.1	26.9	9.2
建設業	18.4	10.5	2.6	18.4	31.6	7.9	7.9	28.9	31.6	57.9	18.4	23.7	18.4
卸売業	24.4	20.0	11.1	24.4	24.4	22.2	15.6	26.7	15.6	28.9	11.1	26.7	6.7
小売業	31.4	22.9	20.0	11.4	25.7	14.3	2.9	17.1	17.1	22.9	8.6	20.0	5.7
運輸業	20.7	24.1	0.0	24.1	17.2	27.6	6.9	20.7	24.1	37.9	17.2	24.1	3.4
サービス	18.3	23.3	20.0	23.3	13.3	10.0	1.7	18.3	20.0	20.0	8.3	21.7	3.3

/ MM AL

4. 新型コロナ禍で活用した支援策

(単位:%) 政府系・民間金融機 関の融資 持続化給付金(中小 企業に最大200万円) 雇用調整助成金 家實支援給付金 自治体の補助金等 その他 活用しなかった 全体 46.8 24.1 40.8 10.1 19.1 1.5 31.0 栃木県内 418 38.0 栃木県外 53.3 26.4 44.3 11.9 18.0 1.7 24.3 製诰業 50.9 25.6 52.9 9.3 15.4 1.2 25.3 建設業 42.7 24.3 10.7 4.9 8.7 1.9 42.7 1.1 卸売業 9.9 38.5 39.6 14.3 26.4 29.7 小売業 40.3 11.1 1.4 34.7 33.3 23.6 運輸業 52.2 16.4 35.8 45 23.9 1.5 35.8 45.1 38.1 47.8 20.4 28.3 26.5

5-1. テレワークの導入状況、実施者割合

(単位:%) 導入はしていな 導入しない、今 いが、今後導入 後導入する予 職場全体の 職場全体の 職場全体の 職場全体の 職場全体の 職場全体の 80%以上 60%以上80% 40%以上60% 20%以上40% 20%未満 100% 100%未満 未満 未満 する予定 定なし 未満 全体 0.5 1.3 1.5 1.6 3.4 26.1 7.4 58.2 栃木県内 0.4 0.9 2.0 7.6 59.9 2.0 3.3 23.8 栃木県外 0.6 17 0.9 1.2 3.5 29.1 7.2 55.9 製造業 54.5 0.0 1.2 2.6 2.3 31.1 7.2 1.2 建設業 1.9 0.0 1.0 0.0 2.9 22.3 5.8 66.0 卸売業 0.0 1.1 2.2 1.1 5.4 32.3 6.5 51.6 小売業 1.4 4.1 0.0 1.4 5.5 20.5 5.5 61.6 運輸業 0.0 0.0 1.5 0.0 1.5 164 104 70.1 nα 18 53 186 97 584

5-2. テレワークを導入していない理由

																(単位:%)
	テレワーク に適した仕 事がない	業務の進行 が難しい	導入するメ リットがよく わからない	社員の人事 評価が難し い	社内のコ ミュニケー ションに支 降がある	社員の労務 管理・健康 管理の困難 さ	周囲の社員 にしわ寄せ がある	情報漏洩が 心配	業務の指示・社員の 人事管理の 困難さ	顧客など外 部への対応 に支障がで る	導入費用が 掛かりすぎ る	給与計算が 難しい	人事制度や 就業規則の 変更が必要	化が進んで	導入を推進 する人がい ない	その他
全体	85.1	37.4	3.9	2.6	4.3	4.5	4.3	3.7	8.0	15.2	3.2	2.4	3.2	6.9	4.1	1.3
栃木県内	86.6	34.0	3.4	1.1	3.4	5.2	4.9	3.7	6.3	13.8	3.7	1.9	3.4	6.3	4.9	1.1
栃木県外	83.0	42.3	4.6	4.6	5.7	3.6	3.6	3.6	10.3	17.0	2.6	3.1	3.1	7.7	3.1	1.5
製造業	84.6	36.7	4.8	4.8	6.9	4.8	4.8	4.8	6.4	14.9	4.3	3.2	3.2	5.9	4.3	1.1
建設業	85.3	42.6	4.4	4.4	4.4	4.4	1.5	0.0	11.8	13.2	2.9	5.9	7.4	7.4	4.4	0.0
卸売業	87.5	35.4	6.3	0.0	2.1	8.3	12.5	4.2	8.3	18.8	8.3	0.0	4.2	14.6	6.3	2.1
小売業	86.7	40.0	2.2	0.0	2.2	4.4	6.7	2.2	11.1	17.8	0.0	2.2	2.2	13.3	0.0	2.2
運輸業	93.6	36.2	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	8.5	8.5	2.1	0.0	0.0	2.1	4.3	0.0
サービス	77.3	34.8	0.0	0.0	3.0	4.5	1.5	6.1	6.1	18.2	0.0	0.0	1.5	3.0	4.5	3.0

6. 新型コロナ終息後の対応 (新型コロナ禍の現状との比較)

	〈対面会	議やイベ	ント等の	開催>(単位:%)			く出張(国内)>	(.	単位:%)
	増やす	同程度 にする	減らす	やめる	実施して いない		増やす	同程度 にする	減らす	やめる	実施して いない
全体	20.7	53.6	18.5	0.3	6.9	全体	19.9	54.3	16.3	0.5	9.0
栃木県内	19.7	52.8	19.9	0.0	7.6	栃木県内	20.4	52.6	17.9	0.0	9.2
栃木県外	22.0	54.6	16.8	0.6	6.1	栃木県外	19.4	56.5	14.2	1.2	8.7
製造業	21.6	54.6	17.5	0.3	6.0	製造業	25.5	56.7	14.9	0.3	2.6
建設業	14.9	52.5	20.8	1.0	10.9	建設業	14.3	39.8	19.4	2.0	24.5
卸売業	29.0	47.3	19.4	0.0	4.3	卸売業	20.2	56.4	18.1	0.0	5.3
小売業	21.1	47.9	26.8	0.0	4.2	小売業	21.1	52.1	21.1	0.0	5.6
運輸業	17.6	55.9	14.7	0.0	11.8	運輸業	13.2	58.8	13.2	0.0	14.7
サービス	17.9	58.9	16.1	0.0	7.1	サービス	10.7	56.3	15.2	0.9	17.0

		<u>く出張(</u>	<u>海外)></u>	(.	単位:%)			<u> くテレワ</u>	一ク>	(.	単位:%)
	増やす	同程度 にする	減らす	やめる	実施して いない		増やす	同程度 にする	減らす	やめる	実施して いない
全体	6.8	22.7	9.1	1.0	60.4	全体	9.7	20.4	7.7	2.8	59.4
栃木県内	6.8	20.8	8.1	0.5	63.8	栃木県内	9.4	20.2	6.5	2.2	61.6
栃木県外	6.8	25.1	10.3	1.8	56.0	栃木県外	10.1	20.5	9.2	3.5	56.6
製造業	11.4	29.4	12.8	0.9	45.5	製造業	10.9	23.6	7.8	2.0	55.7
建設業	2.0	8.2	4.1	1.0	84.7	建設業	10.0	13.0	7.0	4.0	66.0
卸売業	3.2	20.4	5.4	3.2	67.7	卸売業	8.5	24.5	12.8	2.1	52.1
小売業	4.2	19.7	5.6	0.0	70.4	小売業	14.1	15.5	2.8	4.2	63.4
運輸業	1.5	20.9	1.5	1.5	74.6	運輸業	2.9	16.2	4.4	2.9	73.5
サービス	4.6	19.3	11.9	0.0	64.2	サービス	8.2	19.1	9.1	3.6	60.0

	<	<u>(オンライ</u>	ン研修>	· (.	単位:%)		<	(オンライ	ン採用>	· (,	単位:%)
	増やす	同程度 にする	減らす	やめる	実施して いない		増やす	同程度 にする	減らす	やめる	実施して いない
全体	21.5	30.1	8.0	1.3	39.1	全体	9.7	19.9	6.9	2.7	60.9
栃木県内	19.1	28.8	8.1	0.9	43.0	栃木県内	8.9	17.0	6.6	2.5	65.0
栃木県外	24.6	31.8	7.8	1.7	34.1	栃木県外	10.7	23.5	7.2	2.9	55.7
製造業	20.5	28.8	8.6	0.9	41.2	製造業	9.9	21.2	7.2	2.3	59.4
建設業	23.5	34.3	4.9	2.0	35.3	建設業	6.9	19.8	7.9	5.0	60.4
卸売業	23.4	29.8	9.6	1.1	36.2	卸売業	8.5	19.1	6.4	3.2	62.8
小売業	27.1	30.0	8.6	2.9	31.4	小売業	18.8	20.3	5.8	1.4	53.6
運輸業	14.7	22.1	5.9	1.5	55.9	運輸業	0.0	11.9	3.0	1.5	83.6
サービス	22.0	35.8	8.3	0.9	33.0	サービス	12.8	21.1	8.3	2.8	55.0

		<web会< th=""><th>:議></th><th>(.</th><th>単位:%)</th></web会<>	:議>	(.	単位:%)
	増やす	同程度 にする	減らす	やめる	実施して いない
全体	24.9	33.9	10.6	1.4	29.2
栃木県内	24.5	31.7	10.8	1.6	31.5
栃木県外	25.4	36.7	10.4	1.2	26.3
製造業	26.7	37.9	12.1	1.7	21.6
建設業	18.6	32.4	6.9	2.0	40.2
卸売業	23.4	35.1	9.6	0.0	31.9
小売業	37.1	28.6	10.0	1.4	22.9
運輸業	13.2	26.5	13.2	1.5	45.6
サービス	25.7	29.4	9.2	0.9	34.9

以上